

(提出年月日) 令和4年2月9日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

ジェンダー平等の実現に向け男女賃金格差の是正に取り組むよう
求める意見書(案)

女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約が1981年に発効され、日本は1985年に批准した。これまで日本は「男女共同参画」や「多様性の尊重」を掲げてきたが、「ジェンダーギャップ指数2021」(世界経済フォーラム)では、156カ国中120位となっており、男女平等の進展がおくれていることは大きな問題である。

とりわけ、賃金の男女格差は深刻である。国税庁の「令和2年分民間給与実態統計調査」によると、非正規を含む平均給与は男性が532万円、女性が293万円となっており、それぞれが40年間勤務したとすると、生涯賃金の男女の格差は1億円近く生ずることになる。このような実態から、国連の女子差別撤廃委員会は日本に対し、性別賃金格差を縮小するための取り組みを強化するよう勧告し、改善を求めている。

今やジェンダー平等を求める声と運動は、世界の大きな流れになっている。本年1月4日のNHKの番組や1月9日の日本経済新聞の記事によると、北欧のアイスランドでは、国会議員の割合が男女同数に迫り、父親の育児休暇取得率は8割を超え、男女同一賃金の法律を施行するなどにより、「ジェンダーギャップ指数」では12年連続で世界トップとなっている。また、リーマン・ショック後の経済再生に女性を積極的に登用し、性別を問わず仕事を失った人たちが再び学ぶことができるように後押ししたことなどが多くの技術革新を生み、「実質国内総生産の成長率は平均で3.5%に高まった」として、「男女平等が生む活力」、「社会を変える1歩」などと報じた。

アイスランドの首相が語るように、ジェンダー平等を達成するためには、男女同一賃金を法律で義務づけるなど、思い切った対策が必要である。日本が、男女格差の多くの課題を解消し、ジェンダー後進国から脱

却するための政府の本気度が問われている。

よって、本市議会は国に対し、ジェンダー平等の実現に向け男女賃金格差の是正に取り組むよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

千 葉 市 議 会

(提出年月日) 令和 4 年 2 月 9 日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

敵基地攻撃能力保有の検討を撤回するよう求める意見書（案）

岸田首相は、昨年 12 月 6 日の所信表明演説で歴代首相として初めて、敵基地攻撃能力保有の検討を表明した。これは、相手国の領土・領域に乗り込み、地下施設も含めた全てのミサイル基地を察知して攻撃し、完全に破壊するというものである。そうなれば、相手国からの反撃・報復を呼ぶことになり、全面戦争へと発展しかねない極めて危険な道である。

岸田首相はこの構想のため、2021 年度補正予算と 2022 年度予算案を一体化した「16 カ月予算」に、長距離巡行ミサイルの貯蔵・配備、ステルス戦闘機 F35 の配備、護衛艦「いずも」の空母化改修など、総額 6 兆円を超える「防衛力強化加速パッケージ」費用（軍事費）を盛り込んでいる。さらに、今後も年間 6 兆円台の予算を確保するため、今年末改定予定の「中期防衛力整備計画」で、5 年間の総額を 30 兆円台にするよう調整中とも報じられている。

これは、日本が際限のない軍備増強へのアクセルを踏み込むものであり、周辺国からの疑念や不信を広げ、アジア周辺地域での不必要な緊張をつくり出す危険性がある。何より、戦争放棄を定めた日本国憲法からの重大な逸脱であり、容認できるものではない。

軍拡競争で破滅の道を進むのではなく、誇るべき憲法第 9 条を持つ国として、対話による平和外交に徹することこそ日本の進むべき道である。

よって、本市議会は国に対し、敵基地攻撃能力保有の検討を撤回するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

千 葉 市 議 会

(提出年月日) 令和 4 年 2 月 9 日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

日米地位協定の抜本的な見直しを行うよう求める意見書 (案)

新型コロナウイルスのオミクロン株による感染が拡大し、心配されていた第 6 波が現実のものとなった。沖縄県でオミクロン株による感染が初めて確認されたのは米軍関係者からであり、基地内ではクラスターも発生している。感染は米軍基地周辺へと広がることとなり、沖縄県外においても、米海兵隊岩国航空基地がある山口県岩国市や隣接する広島県への急激な感染拡大につながったことは明らかである。

日本政府は「水際対策」を強調していたにもかかわらず、米軍関係者の PCR 検査は昨年 9 月 3 日から 12 月 25 日まで免除されていたことが明らかになった。注目すべきは、米本土から日本へ入国する際の検査は免除されている一方で、日本から米本土へ帰国する際には検査が義務づけられていたことである。しかも、周辺自治体にはこういった情報が入らず、対応がおくれ感染を広げる結果となった。これは、日本に対する差別的な行為と言わざるを得ず、根本には日米地位協定の問題がある。

全国知事会は、米軍への国内法の適用や地方自治体の基地立入権がないなど、我が国にとって、依然として十分とは言えない現況であることなどから、平成 30 年 7 月に「米軍基地負担に関する提言」を決議し、日米地位協定の抜本的見直しを求めている。

日本政府は米軍に対し、日米地位協定上の支出義務のない多額の「思いやり予算」を国民の税金で負担し続けている。米軍に対する国内法の適用・遵守や地方自治体の意見を米軍基地に適切に反映させる仕組みを、日本政府の責任でつくるべきである。

よって、本市議会は国に対し、日米地位協定の抜本的な見直しを行うよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

千 葉 市 議 会

(提出年月日) 令和 4 年 2 月 9 日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

気候危機打開への有効な対策を進めるよう求める意見書 (案)

地球温暖化による気候変動は、世界中で深刻な被害を引き起こしている。昨年 11 月 13 日に国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議 (COP26) で採択された「グラスゴー気候合意」には、世界の平均気温上昇を産業革命前に比べて「1.5 度に抑える」努力を追求することが明記された。1.5 度以内に抑え込むには、2030 年までに温室効果ガスの排出を半減し、2050 年までには実質ゼロにする必要がある。そのためには今後 10 年間の取り組みが決定的であり、世界各国が連携して対策を加速させるよう求めている。COP26 会議中の 11 月 4 日には、議長国の英国が、先進国は 2030 年代に、それ以外の国でも 2040 年代までに石炭火力発電を段階的に廃止すると声明を発表し、46 カ国・地域が賛同した。気候変動に対する取り組みは、まさに人類の未来がかかった課題となっている。

しかし、我が国の 2030 年度までの温室効果ガス排出削減目標は、2013 年度比の 46% 減であり、世界平均を下回っている。そればかりか、2030 年度の総発電量の 19% を石炭火力に依存するとして、石炭火力発電所を新增設する計画まである。これでは、温室効果ガス排出削減への世界の流れに逆行することになる。

我が国のエネルギー消費効率を 40% 程度改善し、再生可能エネルギーで電力の 50% を確保すれば、2030 年度までには 2010 年度比で二酸化炭素を 50～60% 削減することは可能とされている。さらに、2050 年に向けて、ガス火力発電なども再生可能エネルギーに置きかえれば実質ゼロも十分可能である。

よって、本市議会は国に対し、気候危機打開への有効な対策を進めるよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

千 葉 市 議 会